

労働者保護ルールの改悪に断固反対する特別決議

日本の将来に向けて、デフレからの脱却、経済の好循環を実現することは大切だが、そのために働く者の権利が侵されることがあってはならない。まして、働く者を犠牲にする成長戦略を描くことは許されない。われわれは、雇用不安や労働環境の悪化を招く恐れのある労働者保護ルールの改悪に断固反対する。

労働者保護ルールは、働く者が人たるに値する生活を営むための最低限のルールである。それに「岩盤規制」とレッテルを貼り、経済成長の足かせだと非難することは言語道断だ。国民の雇用不安・将来不安をあおり、経済の好循環に逆行するものに他ならない。

われわれは、昨年、連合本部に立ち上げられた労働者保護ルール改悪阻止闘争本部の取り組み方針に基づき、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン第2段の取り組みを大阪府全域で展開し、こうした政府の動きにも対峙してきた。その結果、「解雇特区」や「残業代ゼロ特区」の導入を一旦は阻止することができた。

しかし、政府の産業競争力会議や規制改革会議などでは、再び、不当な解雇でも職場復帰の道を閉ざす「解雇の金銭解決」や、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発する恐れのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などが検討されている。今国会でも、「生涯ハケン」で“低賃金”につながりかねない労働者派遣法の改悪審議も始まろうとしている。

昨年、大阪でも、御堂筋エリアを「チャレンジ特区」と称して、解雇規制を緩和することなどが提案され、われわれは直ちに、提案撤回の申し入れを行った。今、働く者を使い捨てにする、いわゆる「ブラック企業」が社会問題化している中で、それらを助長するような労働者保護ルールの改悪を許すわけにはいかない。

加えて、こうした労働政策に係わる検討が、働く者の代表を参加させないまま一方的に行われていることも大問題である。ILO世界標準の「三者構成原則」からも逸脱している。

政府は、「働く者の声を聞け！」

われわれは、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」を合い言葉に一致団結し、街宣行動や地方議会意見書採択など、今後もさらに大阪での活動を強化し、全国のうねりへとつなげていく。今こそ、すべての働く者の連帯で、「働くことを軸とする安心社会」への扉を切り拓こう。

以上、決議する。

2014年5月1日

第85回大阪地方メーデー